

# 第35期決算公告

〔平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで〕

株式会社 **栄光**

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,853,716</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,818,937</b>
現金及び預金	1,115,856	買掛金	228,658
売掛金	1,155,783	未払金	723,777
有価証券	60,391	未払費用	1,714,816
商品及び製品	75,555	未払法人税等	716,348
仕掛品	3,763	前受金	303,390
原材料及び貯蔵品	26,023	預り金	40,164
前払費用	633,952	返品調整引当金	147
繰延税金資産	131,339	資産除去債務	85,083
未収入金	625,124	その他	6,551
その他の金	26,599		
貸倒引当金	△675	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,804,628</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,614,105</b>	退職給付引当金	1,519,815
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,453,540</b>	関係会社事業損失引当金	83,113
建物	2,891,843	長期未払金	110,000
構築物	12,097	その他	91,699
車両運搬具	4,765	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,623,565</b>
工具、器具及び備品	180,686	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	1,288,857	<b>株 主 資 本</b>	<b>12,830,175</b>
その他	75,288	資本金	2,265,711
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>937,924</b>	資本剰余金	3,097,782
のれん	732	資本準備金	3,097,782
ソフトウェア	841,229	利益剰余金	7,466,682
ソフトウェア仮勘定	14,023	利益準備金	163,436
その他	81,939	その他利益剰余金	7,303,246
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>9,222,640</b>	別途積立金	3,400,000
投資有価証券	105,646	繰越利益剰余金	3,903,246
関係会社株式	16,920	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>14,081</b>
出資金	500	その他有価証券評価差額金	14,081
長期貸付金	100,747		
関係会社長期貸付金	4,636,296	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,844,256</b>
長期前払費用	85,090		
投資不動産	760,535	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>18,467,822</b>
繰延税金資産	935,582		
敷金及び保証金	2,623,385		
長期未収入金	28,661		
その他の金	5,467		
貸倒引当金	△76,193		
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,467,822</b>		

# 損益計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		29,447,596
売上原価		20,117,269
売上総利益		9,330,327
販売費及び一般管理費		6,375,428
営業利益		2,954,899
営業外収益		
受取利息	47,425	
受取配当金	13,812	
投資有価証券売却益	129,360	
受取賃貸料	206,395	
受取手数料	49,862	
貸倒引当金戻入額	9,572	
その他	10,245	466,674
営業外費用		
支払利息	42	
賃貸費用	192,711	
関係会社事業損失引当金繰入額	47,366	
その他	17,404	257,525
経常利益		3,164,047
特別利益		
固定資産売却益	295	295
特別損失		
固定資産売却損	21,594	
固定資産除却損	2,534	
減損	646,965	
その他	3,600	674,693
税引前当期純利益		2,489,649
法人税、住民税及び事業税	1,008,000	
法人税等調整額	△317,566	690,433
当期純利益		1,799,216

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券及び親会社株式

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物及び原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売見込数量または販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

##### ④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

(5) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### (退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が157,884千円減少し、繰越利益剰余金が101,614千円増加しております。なお、当事業年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はいずれも軽微であります。

### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産または負債に計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更を遡及適用した結果、当事業年度期首の繰越利益剰余金が77,369千円減少しております。

## 3. 追加情報

### (法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が95,264千円減少し、法人税等調整額が95,951千円増加しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建	物	260,163千円
土	地	897,046千円
計		1,157,210千円

#### ② 担保に係る債務

当社の親会社である栄光ホールディングス㈱の借入金1,003,436千円に係るものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,323,107千円
投資その他の資産の減価償却累計額	244,903千円

(3) 偶発債務

① 重疊的債務引受による連帯債務

平成24年1月1日付の吸収分割により、栄光ホールディングス㈱が承継した金融機関からの借入金につき、重疊的債務引受を行っております。なお、重疊的債務の期末残高は131,250千円であります。

② 連帯保証

栄光ホールディングス㈱の金融機関からの長期借入金の一部について、2,640,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。

また、同社の金融機関との特定融資枠契約に対し、3,000,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。なお、当事業年度末における借入未実行残高は3,000,000千円であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	41,327千円
② 長期金銭債権	4,682,705千円
③ 短期金銭債務	6,587千円

(5) 親会社株式

関係会社株式	34千円
--------	------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	492,385千円
貸倒引当金	18,866千円
未払事業税及び未払事業所税	72,201千円
減損損失否認額	521,936千円
未払金否認額	71,984千円
その他	68,333千円
繰延税金資産小計	1,245,706千円
評価性引当額	△161,755千円
繰延税金資産合計	1,083,951千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,730千円
その他	10,298千円
繰延税金負債合計	17,029千円
繰延税金資産の純額	1,066,922千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 関連当事者との取引 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	栄光ホールディングス(株)	2,265,711	経営指導等	被所有 100	役員の兼任 7名	資金の貸付 (注) ①	3,050,926	関係会社 長期貸付金	4,629,625
						受取利息 (注) ①	44,318	—	—
						重畳的債務引受 (注) ②	131,250	—	—
						担保提供 (注) ③	1,157,210	—	—
						債務保証 (注) ④	2,640,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
  - ② 平成24年1月1日付の吸収分割により、栄光ホールディングス(株)が承継した金融機関からの借入金につき、重畳的債務引受を行っているものであります。
  - ③ 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの借入の一部に対し、不動産を担保提供しております。
  - ④ 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの借入の一部に対し、連帯保証をしており、総額で記載しております。なお、保証料は受け取っておりません。
- 上記のほか、栄光ホールディングス(株)の金融機関との特定融資枠契約に対し、総額3,000,000千円の連帯保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。また、借入未実行残高は3,000,000千円であります。

### (2) 親会社または重要な関連会社に関する注記 栄光ホールディングス(株)（東京証券取引所に上場）

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 587円21銭
- (2) 1株当たり当期純利益 82円25銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。